

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

田村 嶽

様

あて名

〒 561-0872

大阪府豊中市寺内1丁目9番22号

RECEIVED

JAN. - 5, 2005

TAMURA PATENT OFFICE

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕発送日
(日.月.年)

28.12.2004

出願人又は代理人

の書類記号 POSH J 30418

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/JP2004/016613

国際出願日

(日.月.年) 02. 11. 2004

優先日

(日.月.年) 04. 11. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 H01M10/40, H01M4/02, H01M4/58

出願人 (氏名又は名称)

ステラケミファ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいざれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

09. 12. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

天野 齊

4 X 3559

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第二欄 優先権

1. 次の書類が提出されていない。

優先権の主張の基礎となる先の出願の写し (PCT規則43の2.1及び66.7(a))

優先権の主張の基礎となる先の出願の翻訳文 (PCT規則43の2.1及び66.7(b))

したがって、優先権の主張が有効であると認めることはできないが、それでも、出願人の主張する優先日が基準日であると仮定してこの見解書を作成した。

2. この見解書は、優先権の主張が無効であると認められるので、優先権の主張がされなかつたものとして作成した (PCT規則43の2.1及び64.1)。したがって、この見解書においては、上記国際出願日を基準日とする。

3. 追加の意見 (必要ならば)

優先権主張の基礎となる出願には、ビニレンカーボネートおよび常温溶融塩の含有量の数値範囲についての記載が認められない。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 9	有
	請求の範囲		無

進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 9	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 9	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2004-247176 A (ステラケミファ株式会社) 2004.09.02、請求項1-3、5、7、段落【0020】(ファミリーなし)

文献2 : JP 2002-373704 A (株式会社ユアサコーポレーション) 2002.12.26、請求項4、段落【0015】【0035】【0057】(ファミリーなし)

文献3 : JP 2003-288939 A (三洋電機株式会社) 2003.10.10、請求項1-3、段落【0009】、【0019】、表1、【0023】、【0024】、表2、【0029】(ファミリーなし)

請求の範囲1-9に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1~3の記載により進歩性を有しない。文献1にはジメチルエチルメトキシメチルアンモニウムテトラフルオロボレート等の脂肪族4級アンモニウム塩とLiBF₄等のリチウム塩、有機溶媒を含有する電解液、および炭素材料を負極に有するリチウム二次電池が記載されている。文献1に記載された発明において、脂肪族4級アンモニウム塩の還元分解抑制を目的として、この電解液に文献2記載のビニレンカーボネートを添加する程度の事は当業者にとって容易であり、当該添加量を1~5重量%に設定することも当業者の最適化の範囲内である。また常温溶融塩の含有量を少量とすることも、例えば文献3に記載されているように、当業者によって適宜設定しうることである。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1、2は、明細書によって十分に裏付けされていない。すなわち、比較例7は請求の範囲1、2を満たしているが、課題を解決していない。